



魚津市補正予算（案）について （9月定例会 提出案件）

新型コロナウイルス感染症対策第5弾を含む補正予算について、以下のとおり編成いたしました。市民生活への支援等をはじめ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、引き続き最善を尽くしてまいります。

【補正内容】

1 一般会計補正予算

（単位：千円）

既定額	補正額	合計	主な歳出項目
21,695,168	495,533	22,190,701	コロナ対策 合計：295,551千円
			＜生活・事業者支援：149,133千円＞
			①上水道基本料金等減免（4か月分・繰出金） 83,375
			②小中学校ICT環境整備 60,144
			③オンライン面談事業（介護繰出金） 3,000
			④高齢者健康情報管理事業（介護繰出金） 1,014
			ほか創業者支援事業助成金の拡充など2事業 1,600
			＜感染症対策：76,799千円＞
			⑤飲食店等感染症拡大防止対策補助金（拡充） 25,000
			⑥地域公共交通感染症拡大防止対策支援 5,658
			⑦発熱者等の簡易診察室整備支援 3,000
			⑧中学生インフルエンザ予防接種助成事業 2,861
			⑨感染症予防教育普及啓発（介護繰出金） 2,158
			⑩特定健診未受診者対策（国保繰出金） 1,852
			⑪介護予防事業感染予防対策（介護繰出金） 1,000
			ほか公共施設感染症対策など5事業 35,270
			＜新しい生活様式：69,619千円＞
			⑫避難所等公衆無線LAN整備 33,093
			⑬スポーツ施設環境整備（ありそドーム） 14,314
			⑭図書館電子書籍導入事業 13,332
			⑮テレワーク環境整備 5,000
			ほか新川文化ホール環境整備など3事業 3,880
			その他事業
			■公共施設整備基金積立金ほか7事業 199,982

【補正内容】

2 補正財源

(単位：千円)

歳入項目	補正額	主な財源
国庫支出金	281,659	■ 地方創生臨時交付金（第2次補正分） 262,458 ■ 公衆無線LAN環境整備支援事業補助金 14,756 ■ 地方創生拠点整備交付金 3,303 ■ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 812 ■ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 330
財産収入	118,000	■ 吉島市営住宅跡地売却収入 118,000
寄付金	35,000	■ 教育費寄付金 35,000
繰入金	2,070	■ 介護保険事業特別会計繰入金 2,070
市債	△10,274	■ 社会福祉施設整備事業債 1,100 ■ 企業誘致施設整備事業債 △7,400 ■ 臨時財政対策債 △3,974
地方交付税	69,078	■ 普通交付税 69,078

【参考：これまでの新型コロナウイルス感染症対策】

＜第1弾：4月専決＞ 計 4,300,000千円	
■ 特別定額給付金	4,180,000
■ 子育て世帯臨時特別給付金	60,000
■ 新型コロナ感染症拡大防止協力金	50,000
■ 災害備蓄用品整備（感染症対策物品購入）	10,000
＜第2弾：5月臨時会＞ 計 68,000千円	
■ 新型コロナ感染症拡大防止協力金（上乘せ分）	46,000
■ 中小企業金融対策事業（保証料助成）	10,000
■ ひとり親家庭等応援給付金	11,000
■ 高齢者生活支援事業（買い物代行サービス補助）	1,000
＜第3弾：6月定例会＞ 計 421,667千円	
■ 応援チケット付商品券発行	270,000
■ ICT環境整備（GIGAスクール）	110,038
■ 災害備蓄用品整備（避難所感染防止）	13,504
■ 住居確保給付金	4,000
その他6事業分	24,125
＜第4弾：7月臨時会＞ 計 274,273千円	
■ 小中学校給食費支援（2学期分）	69,534
■ ひとり親世帯臨時特別給付金	35,000
■ 観光誘客促進事業	22,000
■ マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業	20,450
■ 新生児特別定額給付金	20,000
その他14事業分	107,289

コロナ対策合計
(第1～第5弾)
5,359,491千円

【新規】上水道基本料金等の減免による 市民及び市内事業者支援事業

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引いており、市民及び市内事業者に経済的に大きな負担が生じていることから、従来の水道料金等支払い猶予に加えて、上水道・簡易水道料金の基本料金相当及び量水器使用料を減免することで、市民及び市民事業者の負担の軽減を図る。

※一般家庭では、4か月間で概ね4,500円程度減免。

【対象者】 約18,500世帯

- ・すべての上水道使用者（約15,800世帯）
- ・下水道使用者のうち、飲み水が井戸水の利用者（約2,700世帯）

【減免する料金等】

①上水道・簡易水道使用者

- ・上水道基本料金・簡易水道基本料金等 ※1
- ・量水器使用料 ※2

②井戸水の利用者

- ・下水道使用料から
上水道基本料金相当額を減免 ※1



【減免期間】

4か月（11月請求分から） ※3

- ※1 上水道家庭用基本料金 948円/月（消費税込）
- ※2 量水器 口径20mm 使用料 198円/月（消費税込）
- ※3 島尻簡易水道は3か月分（1月請求分）



【事業費】 83,375千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 83,375千円

【担 当】 上下水道課 23-1013（上水道）
23-1038（下水道）

【新規】小中学校ICT環境整備事業

デジタル教科書を活用する授業や、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校時にオンライン授業を行うために小中学校のICT環境整備を行う。

① 教育ネットワーク情報端末機器整備事業（38,720千円）

デジタル教科書を活用する授業やオンライン授業を行うため、教員用のパソコン（無線LAN及びタッチパネル対応機器）を購入

■整備内容：176千円/台×220台＝38,720千円

② 中学校普通教室電子黒板整備事業（19,250千円）

電子黒板を配置し、プログラミング学習をはじめ様々な教科での学習効果の向上を図る。また、オンライン授業においても使用する。

■整備内容：550千円/台×35台＝19,250千円

③ オンライン授業支援事業（2,174千円）

オンライン授業を行うために、教員（学校）側の環境整備及び教員向け研修を行う。

■備品購入：ヘッドセット（5,000円×200組） 1,000千円

■ライセンス：ズーム年額6,750円×150ライセンス×1.1＝1,114千円

■研修費用： 60千円



【事業費】 60,144千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 60,144千円

【担 当】 ①②教育総務課 23-1043
③学校教育課 23-1044

【新規】地域包括支援センターオンライン面談事業

地域包括支援センターのケアマネジャーが、効果的に利用者の健康状態の確認やコミュニケーションを図るため、本人や家族とオンラインを通じた面談ができるよう環境の充実を図る。

また、モデル的にＩＣＴ機器環境の無い要支援者にタブレットを貸し出し、新しい生活様式の1つとしてケアマネジャーとの面談やリモート交流などの機会を提供する。

【事業内容】

①地域包括支援センター職員業務用携帯電話機種交換

②高齢者タブレット貸出モデル事業（6名・6か月以内）

＜対象者＞ ○要支援の認定があり、ＩＣＴ機器を持っておらず、自宅にインターネット環境の無い独居者や高齢者世帯の方

○地域ＢＷＡ(注1) が利用可能な地域に住んでいる方

＜内 容＞ タブレット機器及びインターネット接続機器の貸出し及び利用操作サポート（訪問対応有）の実施

【事業費】

①携帯電話機種交換関係 1,000千円

②モデル事業委託料 2,000千円



注1) 地域ＢＷＡ…市内ＣＡＴＶ会社が地域の公共の福祉の推進のため、工事不要で無線によるインターネットを利用できるシステム。市内対象エリアは、海沿いから国道8号線までの市街地内。

【事業費】 3,000千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 3,000千円

【担 当】 社会福祉課 23-1294

【拡充】 飲食店等感染症拡大防止対策補助事業

7月補正予算で計上した「新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業」のうち「感染症拡大防止対策補助金」について、補助率を引き上げるとともに、飛沫感染リスクが高いとされる飲食店等の感染拡大防止策にかかる経費の助成を拡充する。

① 市内に営業拠点を設置する事業者（100施設）※7月補正分

【補助率】 4/5（7月補正時3/4から引き上げ）

【補助上限額】 5万円（変更なし）

【補助対象期間】 令和2年4月1日～9月30日に整備されたもの

※全業種対象



② ①のうち富山県の感染症拡大防止協力金の支給対象となった

飲食店をはじめとする市内事業者（100施設）※9月補正分

【補助率】 4/5

【補助上限額】 25万円

【補助対象期間】 令和2年4月1日～9月30日に整備されたもの

※食事提供施設については7月16日～9月30日



【事業費】 25,000千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 25,000千円

【担 当】 商工観光課 23-6195

【新規】地域公共交通感染症拡大防止対策支援事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経営に大きな影響を生じている公共交通事業者へ、3密を避けるための運行及び感染拡大防止対策のための設備等の導入に対して支援する。

①公共交通感染防止運行協力支援事業 (3, 616千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための運行経費に対する支援

【対象事業者】 富山地方鉄道(株)

【対象交通機関】 鉄道、市内路線バス2路線

【対象経費】 4月～9月の平日朝夕ラッシュ時の運行分

※ラッシュ時：7時～9時及び17時～19時

【補助率】 運行経費の1/4 (事業者1/2、県1/4、沿線市町村1/4)

②公共交通における感染拡大防止対策支援事業 (2, 042千円)

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための設備費等の導入等に対する支援

【対象事業者】 富山地方鉄道(株)

【対象交通機関】 鉄道、市内路線バス2路線

【対象経費】 駅ターミナルの衛生対策、車内の抗菌・抗ウィルス対策、車内の密度を上げないよう配慮した実証運行など

【補助率】 設備等導入費・実証運行の1/4

(国1/2、県1/4、沿線市町村1/4)



【事業費】 5, 658千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 5, 658千円

【担 当】 環境安全課 (路線バス) 23-1048
都市計画課 (鉄道) 23-1026

【新規】発熱者等の簡易診察室整備支援事業

富山労災病院敷地内における外来用簡易診察室の設置を支援する。

これにより、新型コロナウイルス感染症及び疑い患者と一般の患者を振り分け、両者の接触を最小限にし、市内での感染拡大の防止を図る。

【助成額】 上限 3, 0 0 0 千円
(整備費から県補助金を除いた額の1/2)

<内訳>

概算整備費 1 0, 0 0 0 千円

県補助金：「富山県新型コロナウイルス感染症緊急対策事業補助金」
○緊急対策医療機関設備整備支援事業
(県：10/10 補助基本額：4,000千円 直接補助)



【事業費】 3, 0 0 0 千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 3, 0 0 0 千円

【担 当】 健康センター 2 4 - 3 9 9 9

【新規】中学生インフルエンザ予防接種助成事業

新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、例年、秋以降に発症が多い季節性インフルエンザの流行を抑制することで、子育て世代の不安及び経済負担の軽減と、医療現場の負担軽減を図る。

【対象者】 市内在住の中学生 約1,100人
(対象者1人につき助成券1枚を配布予定)

【助成額】 インフルエンザ予防接種費用に対して上限3,000円
(1人1回まで。市内医療機関での接種のみ対象。)

※未就学児から小学6年生までは、県の助成事業の対象



【事業費】 2, 8 6 1 千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 2, 8 6 1 千円

【担 当】 健康センター 2 4 - 3 9 9 9

【新規】高齢者コロナ感染症予防教育普及啓発事業

感染症予防対応や新しい生活様式を取り入れた介護予防を実施するため新型コロナウイルスへの理解を深めてもらい、高齢者の身体活動や社会参加機会の減少による二次的健康被害を防ぐことを目的に、感染症予防の普及啓発を行う。

【事業内容】

- ① 感染症予防ハンドブックの購入
- ② 3密対応や認知症予防のレクリエーション教材の購入等
フライングディスク用ストラックアウト、床にひろげるダーツ
ドレミマット（音の出るマット）、認知症機能チェック導入
- ③ 転倒予防教室内容のDVD制作
サロン出前型介護予防教室（魚津市接骨師会主宰）の内容をDVD化し、解説書を作成する。指導者（魚津市接骨師会）の来られないサロンの場でも活用し、継続的な介護予防指導を受けられるようにする。

【事業費】

- | | |
|------------------|---------|
| ① 感染予防ハンドブック | 880千円 |
| ② レクリエーション教材 | 278千円 |
| ③ 転倒予防教室内容のDVD化等 | 1,000千円 |



【事業費】 2, 1 5 8 千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 2, 1 5 8 千円

【担 当】 社会福祉課 2 3 - 1 0 9 3

【新規】特定健診未受診者対策事業

新型コロナウイルス感染リスク回避のため特定健診を控えた場合などの健診未受診者に対し、自宅での自己採血による検査を支援し、生活習慣病予防についての意識づけを図る。

【対象者】

魚津市国民健康保険加入者の40～64歳で、R2年度の特定健診を受けなかった方（約1,500人、うち20%受診見込）

【実施方法】

KDDI「スマホdeドック」の生化学検査を利用した検査

検査項目：血糖、脂質、肝臓、腎機能等

- ①対象者が各自スマホで申し込み、自己負担（500円）を支払う。
- ②自宅に届いた検査キットで検体を送付。約2週間で検査通知。
- ③市は必要な方に受診勧奨や保健指導を行う。



【事業費】 1,852千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 1,852千円

【担 当】 健康センター 24-3999
市民課 23-1011

【新規】 避難所等公衆無線LAN環境整備事業

避難所等における公衆無線LANのアクセスポイントは市役所を除き概ね1施設1アクセスポイントと少ない。このことから、既存のものよりも速いアクセスポイントを増やすことで、コロナ対策として人の密集を避けるとともに、避難者等の利便性向上につなげるため公衆無線LAN環境を整備する。

【整備施設数】 26施設

【整備予定アクセスポイント数】 63箇所

【アクセスポイントのWi-Fiの通信速度】

既存AP：最大300Mbps → 整備予定AP：最大866Mbps

公衆無線LAN整備費：32,678千円

インターネット利用料：415千円



【事業費】 33,093千円

【財 源】 公衆無線LAN環境整備支援
事業補助金 14,756千円
一般財源 18,337千円

【担 当】 総務課 23-1021

【新規】 ウイズコロナに対応した スポーツ施設環境整備事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ施設の利用者の減少が続き、現在も利用者数は感染症流行前の水準まで回復していない。

安心してスポーツ施設を利用できるよう、新型コロナウイルス感染症に対応したスポーツ施設の環境整備を行う。

○整備場所 ありそドーム

○事業内容

①開閉式網戸設置 (3,148千円)

- ・アリーナやトレーニングルーム等、施設内の窓に換気のための開閉式網戸を設置

②トレーニングマシンパーテーション設置 (1,232千円)

③電子マネー対応型券売機設置 (5,126千円)

- ・アリーナ窓口、トレーニングルーム窓口に電子マネー対応型キャッシュレス券売機を設置

④リモート会議やスポーツ教室開催のための機器購入 (3,849千円)

⑤有線ネットワーク化整備 (959千円)

- ・アリーナや産業展示ホール、研修室等に有線ネットワーク整備



【事業費】 14,314千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 14,314千円

【担 当】 生涯学習・スポーツ課 23-1046

【新規】 図書館電子書籍導入事業

ネット上で検索・貸出・返却する「電子図書館」の仕組みを導入する。来館せずにいつでもどこでも電子図書館が利用できることから、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するウィズコロナ・アフターコロナの時代に対応した、新しい図書館を目指す。

【事業内容】

- 図書館のHP上にある電子図書館から読みたい本を選ぶだけ。
返却も、電子図書館上で行う。
- 図書館HPの検索画面で、紙の本も電子書籍も当館にあるかないか調べることが可能。



【事業費】 13,332千円

【財 源】 新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金 13,332千円

【担 当】 図書館 22-0462

【新規】テレワーク等環境整備事業

新型コロナウイルスの影響により、飛沫感染・接触感染のリスクが拡大している。このリスクを減少させるため、在宅勤務・サテライトオフィス等の分散勤務、インターネットを活用したウェブ会議、オンラインセミナー等の機会がますます増えてきており、これらに対応するため環境整備を行う。

①テレワーク環境整備事業 (4,082千円)

在宅勤務等から庁内データへのアクセス環境を整備するほか、情報漏洩のリスクを未然に防ぐため、セキュリティ研修を合わせて行う。

【整備端末台数】	PC 20台	2,667千円
【専用回線経費】	アクセス回線・SIM使用料	742千円
	ファイアーウォール・回線等設定	373千円
【研修経費】	セキュリティ研修	300千円

②ウェブ会議環境整備事業 (918千円)

「新しい生活様式」の一環として、働き方の新しいスタイルを実践する必要性が高まっていることから、ウェブ会議等の環境整備を行う。

【ウェブ会議等機材】	PC、スピーカーフォン、ウェブカメラ等	860千円
【ソフトウェア使用料】	ウェブ会議用ソフトウェア使用料	11千円
【回線使用料増強分】	インターネット回線増強	47千円



【事業費】	5,000千円
【財 源】	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金
	5,000千円
【担 当】	総務課 23-1021